別紙Ｂ－２

　　　施設表[本表]作成要領

**１　施設名**

医療法に基づいて許可を受けた名称を記入すること。

**２　開設年月日**

医療法施行令第４条の２第１項に基づく届出に記載された開設年月日を記入すること。

**３　地域医療支援病院の名称使用承認年月日**

医療法第４条第１項に基づく都道府県知事の承認を得た年月日を記入すること。

**４　所在地**

郵便番号及び住所（番地まで）を正確に記入すること。

**５　電話番号**

代表番号を市外局番から記入すること。

**６　管理者氏名**

医療法施行令第４条の２第１項に基づく届出に記載された管理者氏名を記入すること。

**７　開設者**

該当するものの番号を選択すること。

「１．国（厚生労働省）」とは、厚生労働省が開設する病院をいう。

「２．国（（独）国立病院機構）」とは、独立行政法人国立病院機構が開設する病院をいう。

「３．国（国立大学法人）」とは、国立大学法人が開設する病院をいう。なお、国立大学法人が開設した大学の附属病院（分院）である場合は、「医育機関の有無」の欄に、有を記入すること。

「４．国（（独）労働者健康安全機構）」とは、独立行政法人労働者健康安全機構が開設する病院をいう。

「５．国（（独）国立高度専門医療研究センター）」とは、独立行政法人国立高度専門医療研究センターが開設する病院をいう。

「６．国（（独）地域医療機能推進機構）」とは、独立行政法人地域医療機能推進機構が開設する病院をいう。

「７．国（その他）」とは、国及び国に準ずるものが開設する病院で、上記「１．国（厚生労働省）」から「６　国（（独）地域医療機能推進機構）」までのいずれにも該当しない病院をいう。（例：財務省、総務省、法務省、防衛省等の病院）

「８．都道府県」とは、

１　都道府県が開設する病院をいう。ここには地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第１項の規定により、総務大臣の許可を受けて設立した都道府県一部事

務組合が開設するものを含む。

２　都道府県立大学の附属病院（分院）である場合は、「医育機関の有無」の欄に、有を記入すること。

「９．市町村」とは、

１　市町村が開設する病院をいう。ここには地方自治法第284条第１項の規定により、都道府県知事の許可を受けて設立した市町村一部事務組合の開設するものを含

む。

２　国民健康保険法施行法（昭和33年法律第193号）第２条の規定により、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の施行後も引き続き国民健康保険を行う普通

国民健康保険組合が開設する病院もこの区分に含む。

３　市立大学の附属病院（分院）である場合は、「医育機関の有無」の欄に、有を記入すること。

「10．地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定される地方独立行政法人が開設する病院をいう。

「11．日赤」とは、日本赤十字社が開設する病院をいう。

「12．済生会」とは、社会福祉法人恩賜財団済生会が開設する病院をいう。

「13．北海道社会事業協会」とは、社会福祉法人北海道社会事業協会が開設する病院をいう。

「14．厚生連」とは、全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会が開設する病院をいう。

「15．国民健康保険団体連合会」とは、国民健康保険法第83条の規定により設立した法人で、同法第84条の規定により都道府県知事の認可を受けた国民健康保険団体連合会が開設する病院をいう。

「16．健康保険組合及びその連合会」とは、健康保険法（大正11年法律第70号）の規定により設立した健康保険組合及び健康保険組合連合会が開設する病院をいう。

「17．共済組合及びその連合会」とは、次に掲げる各共済組合及びその連合会が開設する病院をいう。

１　国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第３条の規定により設立された国家公務員共済組合及び同法第21条の規定により設立された同連合会

２　地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第３条の規定により設立された地方公務員等共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、

都職員共済組合、指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合等）及び同法第27条の規定により設立された全国市町村職員共済組合連合会

３　私立学校教職員共済組合法（昭和28年法律第245号）の規定により私立学校教職員共済制度を管掌することとされた日本私立学校振興・共済事業団

「18．国民健康保険組合とは」、国民健康保険法第17条の規定により都道府県知事の認可を受けて設立され、同法第３条第２項の国民健康保険を行う国民健康保険組合が開設する病院をいう。

（注）国民健康保険法第３条第１項の規定により国民健康保険を行う市町村はこの区分には含めず、「６.市町村」の番号を○で囲む。

「19．公益法人」とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第２条に規定する公益社団法人又は公益財団法人が開設する病院をいう。

（注）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）により認可された一般社団法人又は一般財団法人は「25　その他の法人」とする。

う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第２項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。

「20．医療法人」とは、医療法第39条の規定に基づく医療法人が開設する病院をいう。

「21．学校法人」とは、

１　私立学校法（昭和24年法律第270号）第３条に規定する学校法人が開設する病院をいう。

２　学校法人が設立した大学等の附属病院（分院）である場合は、「医育機関の有無」の欄に、有を記入すること。

「22．社会福祉法人」とは、社会福祉法第22条の規定で、第32条で認可された病院をいう。

「23．医療生協」とは、消費生活協同組合法（昭和23年７月30日法律第200号）第４条の規定による法人で、第10条第１項第６号に定める事業を行う医療生協が開設する病院をいう。

「24．会社」とは、従業員及びその家族のために開設された病院で、都道府県知事から開設許可（医療法第７条）を受けたものが会社である病院をいう。

（注）開設許可を受けたものが会社の健康保険組合である病院はこの区分に含めず、「16　健康保険組合及びその連合会」であること。

「25．その他の法人」とは、上記「19．公益法人」から「24．会社」までのいずれにも該当しない法人が開設する病院をいう。

「26．個人」とは、個人（法人格を有しない）が開設する病院をいう。

※「医育機関」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学において、医学又は歯学の教育を行うことに付随して設けられた病院及び分院をいい、

大学研究所附属病院も含める。

**８　許可病床数等及び１日平均入院患者数**

・「許可病床数」の欄には、医療法第７条の規定に基づいて許可を受けた病床数を記入すること。また、稼働病床数欄には、医療計画上の参考とするため、許可病床数から当該年度の４月１日現在で過去１年間、患者の収容を行っていない病床数（個々の病床単位で着目し当該病床が１年間継続して患者を収容していない場合に該当し、１年間に１日でも患者の収容が行われていれば除外する）を除いた実稼働病床数について記入すること。

・「１日平均入院患者数」の欄には、年度間の入院患者延数（年度間における毎日24時現在に在院している患者数の合計）をそれぞれ暦日で除した数を記入すること。（小数点第２位以下を切り捨て小数点第１位まで）なお、附表３のそれぞれの「平均」と一致すること。

①「入院患者延数」とは、年度間における毎日24時現在に在院している患者数を合計した数である。

・「１日平均入院患者数（歯科・矯正歯科・小児歯科・歯科口腔外科再掲）」の欄には、歯科、矯正歯科、小児歯科及び歯科口腔外科の前年度における１日平均入院患者数を再掲すること。なお、附表３の「歯科」の「平均」と一致すること。

**９　病床区分の届出年月日**

医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）附則第２条第１項の規定に基づく病床区分の届出年月日を記入すること。

**10　診療科名**

・標榜している診療科名については、医療法施行令第３条の２に基づく診療科名に○を付け、１日平均患者数を診療科ごとに記入すること。なお、これら診療科名のほか、同条第１項第１号ハ又はニ（2）若しくは第２号ロの規定による事項と組み合わせた名称を診療科名としている場合は、適宜用紙を追加して記入すること。

・１日平均患者数の算出に当たっては、８及び11を参照すること。

・標榜している診療科、１日平均患者数（入院・外来）の合計は、附表３の「患者の状況等調（その１・その２）」と一致すること。

**11　１日平均外来患者数**

・「総数」の欄には、年度間の外来患者延数を実外来診療日数で除した数を記入すること。（小数点第２位以下を切り捨て小数点第１位まで）

①外来患者延数とは、年度間における毎日の新来、再来、往診、巡回診療及び健康診断の数を合計した数をいう。

②同一患者が２以上の診療科で診療を受けた場合は、それぞれの診療科に計上すること。

③入院中の患者が、他の診療科で診療を受け、その診療科で診療録（カルテ）が作成された場合は、その診療科の外来患者として計上すること。

・「（再掲）耳鼻咽喉科・眼科・精神科」及び「（再掲）歯科・矯正歯科・小児歯科・歯科口腔外科」の欄には、それぞれ前年度における１日平均外来患者数を再掲すること。なお、これらの診療科名に、医療法施行令第３条の２第１項第１号ニ（2）又は同項第２号ロの規定による事項を組み合わせた名称を診療科名としている場合は、組み合わせ前の診療科として再掲すること。

・「総数（通院リハ除）」の欄には、医師及び看護師の標準数の算出に１日平均外来患者数から医師による包括的なリハビリテーションの指示が行われた通院リハビリ患者（ただし、実施計画の立案日等、医師による外来診察が行われた日を除く。）を除いた数値を用いる場合に記入する。

**12　１日平均調剤数（特定機能病院のみ）**

・調剤数については、年度間の入院及び外来別の調剤延数をそれぞれ暦日及び実外来診療日数で除した数を記入すること。（小数点第２位以下を切り捨て小数点第１位まで）ただし、この欄は、特定機能病院である場合にのみ記入する。

・１枚の処方せんに２処方以上記載されている場合の調剤数は、原則として記載されている処方数とすること。

**13 １日平均外来患者に係る取扱処方せん数**

・処方せんの数については、年度間の外来患者に係る取扱処方せんの数を実外来診療日数で除した数を記入すること。（小数第２位以下を切り捨て小数点第１位まで）

・「外来患者に係る取扱処方せん」とは、院内の調剤所で薬剤師が外来患者に投与する薬剤を調剤するため必要な文書等を指し、その名称の如何を問わないものであり、患者に院外で調剤を受けさせるために交付する処方せん（院外処方せん）を含まないものであること。

**14 従業者数**

・担当させている業務内容が２以上にわたる場合は、その主たる業務内容によってその該当欄に計上すること。したがって、取得資格のみによって記入しないよう注意すること。例えば、看護師の資格を有する者を専ら看護学生の教育に従事させている場合は「その他」の欄に記入し、「看護師」の欄に計上しないこと。

また、看護師及び助産師の免許を併せて有する者については、現に主として行っている業務内容によりそのいずれか一方に計上すること。

・「医師」、「歯科医師」欄については、医師（歯科医師）の免許を有し、診療に従事する者（研修医（研修歯科医）も含む。ただし、特定機能病院については、免許取得後２年以上経過していない医師を除く。）の数を「別紙Ｂ－３施設表[本表]作成要領別紙（常勤医師等の取扱いについて）」の３に基づき、それぞれ常勤又は非常勤の欄に計上し、「薬剤師」欄以降の各欄についても同様に常勤、非常勤別に計上すること。なお、特定機能病院にあっては、免許取得後２年以上経過していない医師の人数を「臨床研修医」欄に記入すること。

・「薬剤師」、「看護師」、「准看護師」、「管理栄養士」、「栄養士」、「診療放射線技師」、「理学療法士」、「作業療法士」、「助産師」、「診療エックス線技師」、「臨床検査技師」、「衛生検査技師」、「臨床工学技士」、「視能訓練士」、「義肢装具士」、「言語聴覚士」、「精神保健福祉士」、「歯科衛生士」及び「歯科技工士」欄については、それぞれの関係法による免許を有する者の数を記入すること。

・「看護補助者」欄には看護師（准看護師を含む。）の免許を有しないで、医師又は看護師の監督指示に基づき、看護の補助として介護にあたる者の数を計上すること。

・「その他」欄には、上記以外に何らかの免許等を有する者であって特に記載する必要がある者がいる場合に記入する。

・「常勤換算後」欄には、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、准看護師、看護補助者、管理栄養士、栄養士、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士の非常勤者について、「別紙Ｂ－３施設表[本表]作成要領別紙（常勤医師等の取扱いについて）」に基づき常勤換算した数を計上すること。

**15 設備概要**

・有・無を記入すること。

・「１.手術室」欄で有の場合は、「室・床数等」欄に設置室数を記入すること。

・「２.臨床検査施設」とは、喀痰、血液、尿、ふん便等について通常行われる臨床検査のできる施設をいう。

・「５.給食施設」とは、入院患者のすべてに給食することのできる施設をいう。

・「８.機能訓練室」とは、機能訓練を行うために必要な器械、器具及び十分な広さを有している施設をいい、「室・床数等」欄には、療養病床（経過的旧療養型病床群を含む。以下同じ。）の許可を受けた病院で当該病床に係る機能訓練室の面積を記入すること。

・「10.食堂」の「室・床数等」欄には、療養病床の許可を受けた病院について当該病床に係る食堂の面積を記入すること。

・「12.（1）ICU（集中治療管理室）」とは、集中ケアの必要な患者を監視し、救命設備の整った場所で効率的に24時間看護治療する集中治療病室をいい、「室・床数等」欄内にはその病床数を記入すること。なお、これには呼吸器疾患集中治療管理室（RCU）、腎疾患集中治療管理室（KC集中治療を行う病室）を含む。

・「12.（2）CCU（冠状動脈疾患集中治療病室）」とは、重傷の心臓疾患患者の集中治療を行う病室をいい、「室・床数等」欄内にはその病床数を記入すること。

・「12.（3）NICU（新生児集中治療管理室）」とは、分娩に伴う種々の障害や未熟児の集中管理を行う病室をいい、「室・床数等」欄にはその病床数を記入すること。

・「18.医薬品情報管理室」とは、医薬品に関する情報の収集、分類、評価及び提供を行う機能を備えているものをいう。

・「22.診療用高エネルギー放射線発生装置」とは、１メガ電子ボルト以上のエネルギーを有する電子線又はエックス線の発生装置をいう。

・「23.診療用粒子線照射装置」とは、陽子線又は重イオン線を照射する装置をいう。

・「24.診療用放射線照射装置」とは、密封された放射性同位元素を装備している診療の用に供する照射機器でその装備する放射性同位元素の数量が下限数量に千を乗じて得た数量を超えるものをいう。骨塩定量分析装置、ガスクロマトグラフ用エレクトロン・キャプチャ・ディテクタ又は輸血用血液照射装置については、それぞれ装備する放射性同位元素の数量が下限数量に千を乗じて得た数量を超えるものであっても、放射性同位元素装備診療機器として届け出たものは、この欄ではなく、「26.放射性同位元素装備診療機器」の欄に記入することとなるので注意すること。

・「25.診療用放射線照射器具」とは、密封された放射性同位元素を装備している診療の用に供する照射機器でその装備する放射性同位元素の数量が下限数量に千を乗じて得た数量以下のものをいう。骨塩定量分析装置、ガスクロマトグラフ用エレクトロン・キャプチャ・ディテクタ又は輸血用血液照射装置については、それぞれ装備する放射性同位元素の数量が下限数量に千を乗じて得た数量を超えるものであっても、放射性同位元素装備診療機器として届け出たものは、この欄ではなく、「26.放射性同位元素装備診療機器」の欄に記入することとなるので注意すること。

・「26.放射性同位元素装備診療機器」とは、密封された放射性同位元素を装備している診療の用に供する機器で厚生労働大臣の定めるもの（昭和63年厚生省告示第243号）をいう。

・「27.診療用放射性同位元素」とは、密封されていない放射性同位元素であって医薬品又は医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）第２条第17項に規定する治験の対象とされる薬物（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素を除く。）をいう。

・「28.陽電子断層撮影診療用放射性同位元素」とは、密封されていない放射性同位元素であって、陽電子放射断層撮影装置による画像診断（PET検査）に用いるものをいう。この場合、放射性医薬品であるか否かを問わず、医療機関に設置したサイクロトロン装置により製造されたものを含むことに注意すること。

・「29.CTスキャン」欄には、エックス線装置の中のCTスキャンの有・無を再掲すること。

・「30.血管連続撮影装置」とは、エックス線透視をしながら上肢又は下肢の血管から挿入したカテーテルを、心腔又は血管内に進めて、内圧測定や採血（血液の酸素含量の測定など）を行い、同時に造影剤を注入してエックス線撮影ができるようにした機器をいい、エックス線装置の中の血管連続撮影装置の有・無を再掲すること。

・「34.サイクロトロン装置」とは、陽電子断層撮影診療用放射性同位元素を備えている施設において、陽電子断層撮影診療用放射性同位元素を自施設で製造するために用いる装置をいう。

・「35.人工透析装置」有の場合、「室・床数等」欄には人工透析のベッド数を記入すること。

・「36.体外衝撃波結石破砕装置」とは、体外において発生させた衝撃波を体内の結石に伝播収束させて破砕し、破砕された結石小片を自然排出させる体外衝撃波腎・尿管結石破砕術に適用される機器をいう。

・「37.滅菌装置（オートクレーブ等）」とは、患者に使用した器具等に付着した増殖性を持つあらゆる微生物（主に細菌類）を完全に殺菌又は除去する状態を実現するために用いる装置をいう。

**16 救急医療**

・該当の有・無を記入すること。

・「１.救命救急センター」とは、脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤患者の救命医療を行うために高度の診療機能を有し、24時間体制で救急患者の受入を行っている医療機関をいい、「床」の欄には専用病床数を記入すること。

・「２.病院群輪番制病院」とは、地域の病院群が共同連帯して、輪番制方式により休日夜間の診療を行っている医療機関をいう。

・「３.共同利用型病院」とは、医師会立病院等が休日夜間に病院の一部を開放し、地域医師会の協力により診療を行っている医療機関をいう。

・「４.救急告示病院」とは、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第８号）第２条第１項の規定に基づき、救急病院として都道府県知事により告示された医療機関をいう。

**17 業務委託**

・業務委託とは、医療機関の行う業務の一部を外部の専門業者に委託する場合をいい、該当するものを記入すること。

**18 建物の構造面積・敷地の面積**

・「建物」については、現有の建物の構造ごとに建築、延、所有等の面積を記入すること。

・「土地」については、病院の敷地及び所有等の面積を記入すること。（小数点第２位以下を切り捨て小数点第１位まで）

**19 医療法に基づく許可の状況**

・許可を受けている項目に許可年月日等を記入すること。

・「改正前の医療法に基づく従業者の標準定員適用除外許可等（精神・結核・老人・療養型病床群）」欄には、平成13年３月１日以前において旧法の規定に基づく許可を受けている場合に該当する項目について許可年月日等を記入すること。